

200929031B

厚生労働科学研究費補助金
障害保健福祉総合研究事業

精神障害者の生活機能と 社会参加の促進に関する研究

平成19年度－21年度 総合研究報告書

研究代表者 齋藤 深雪

平成22(2010)年3月

目 次

I. 総合研究報告	1
精神障害者の生活機能と社会参加の促進に関する研究		
山形大学医学部看護学科 臨床看護学講座 齋藤深雪		
II. 研究成果の刊行に関する一覧表	11

精神障害者の生活機能と社会参加の促進に関する研究

研究代表者 齋藤 深雪 山形大学医学部看護学科 臨床看護学講座 講師

研究要旨

精神科デイケアは、精神障害者に生活支援を行っている。しかし、精神障害者の社会生活能力を把握することが困難であったため、精神科デイケアのその機能が適正に評価されていない問題点があった。

本研究（平成 19-21 年度）の目的は、精神科デイケアの生活支援の機能を適正に評価し、社会参加の促進について検討することである。その結果、平成 19 年度では、精神障害者の社会生活能力を把握するための、自己評価式精神障害者生活機能評価尺度を開発した。この尺度は、課題や行為の個人による遂行する能力をみる活動（15 項目）と生活・人生場面への関わる能力をみる参加（21 項目）から構成される。

平成 20 年度では、精神障害者の生活機能の実態を明らかにすること、生活機能と個人因子の関連を明らかにした。精神障害者の生活機能は個人差が大きかった。精神科デイケア通所者と精神障害者小規模作業所通所者は、精神病院外来患者より生活機能が高かった。また、精神科デイケア通所者と精神障害者小規模作業所通所者の生活機能は、コミュニケーション能力と通所目的数に関連していた。

平成 21 年度は、精神障害者の生活機能の変化を明らかにし、生活支援という側面から精神科デイケアの社会参加促進の効果を検討することであった。平成 20 年度と平成 21 年度の生活機能を比較すると、精神科デイケア通所者と精神障害者小規模作業所通所者は生活機能を維持していたが、精神病院外来患者は生活機能が低下傾向にあった。コミュニケーション能力は、精神科デイケア通所者、作業所通所者、精神病院外来患者とも変化はみられなかった。精神障害者の障害は変化するものであるにも関わらず、精神科デイケア通所者は生活機能を維持できていたことが精神科デイケアの生活支援の効果である。つまり、精神科デイケアには精神障害者の社会参加を促進する効果がある。

A. 研究目的

厚生労働省は、入院医療中心から地域における保健・福祉・医療を中心とした施策を推進している。精神障害者のリハビリテーションの最終目標は、精神保健福祉対策上では「生活の完全な自立」であるが、最近の臨床専門家の間では「サービスを受けながら社会で生活すること」という現実的な目標へ変化している。社会で生活することの1つとして、生活の自立が含まれるのである。このように、精神障害者が社会で生活することが重要であるにも関わらず、また、精神障害者の生活を支える施設では生活支援を行っているにも関わらず、精神障害者の自立という一側面の機能を重視されがちである。

精神科デイケア（以下、デイケアとする）は、精神障害者の生活に関するさまざまな支援を提供しており、精神障害者がサービスを受けながら社会で生活することに対して、他の施設よりも充実したサービスを提供している施設である。また、全国に約 1000 箇所あり、利用者が多い。しかしながら、デイケアの生活支援の機能を適正に評価できない問題点があった。なぜなら、精神障害者の社会生活能力を把握することは困難であったためである。

そのような中、2001 年、国際生活機能分類（ICF）は、社会生活能力を生活機能という観点から把握できる可能性を示した。この ICF は世界中から期待されているが、具体的な活用方法については使用者にゆだねられていた。

そこで、ICF を活用し、精神障害者の生活

機能を把握する尺度、他者評価式の「精神障害者生活機能評価尺度」を開発し、その尺度の信頼性妥当性を検証した（齋藤，2007；齋藤，2008a）。他者が精神障害者の生活機能を把握することも重要であるが、精神障害者自身が自分の生活機能の変化を自覚できることは、社会生活を維持するために重要である。また、自己評価をしてもらい、それをフィードバックすることは、精神障害者の生活機能の促進を促し、精神障害者の社会参加の促進につながる。

以上のことから、本研究（平成 19-21 年度）の目的は、デイケアの生活支援の機能を適正に評価し、社会参加の促進について検討することである。

具体的な目的は、以下の通りである。平成 19 年度の目的は ICF を活用し、自己評価式の精神障害者生活機能評価尺度を開発することであった。平成 20 年度の目的は、デイケア通所者の生活機能の実態を明らかにし、その上で生活機能と個人因子の関連を明らかにすることであった。平成 21 年度の目的は、デイケア通所者の生活機能の変化を明らかにし、生活支援という側面からデイケアの社会参加促進の効果を検討することであった。

B. 研究方法

1. 平成 19 年度

対象者は、全国の病院付設型デイケア（30 施設）の通所者で、かつ病名が統合失調症である 1272 名である。郵送法による質問紙調査を 2 回実施した。第 2 回目の調査は、第 1

回目の調査の3週間後に実施した。質問紙の内容は、通所者の個人因子に関すること（年齢、性別、通所期間など）、他者評価式の精神障害者生活機能評価尺度（活動18項目、参加24項目の計42項目）、日本語版 Rathus assertiveness schedule（以下、J-RAS とする）（30項目）である。

研究の協力が得られた者は、715名である。妥当性の検討では、有効回答者415名（58.0%）を分析した。信頼性の検討では有効回答者273名（38.2%）を分析した。

分析は、妥当性については、因子的妥当性（主因子法によるバリマックス回転法）、基準関連妥当性（Pearsonの積率相関係数）を算出した。また、信頼性については、再テスト信頼性（Pearsonの積率相関係数、折半法によるPearsonの積率相関係数）、内的整合性（Cronbachの α 係数）を算出した。

2. 平成20年度

対象者は、病名が統合失調症で、かつ、病院付設型デイケア（26施設）に登録する通所者1176名、精神障害者小規模作業所（以下、作業所とする）（71施設）に登録する通所者1014名、精神病院（6施設）に通院する外来患者（デイケア、作業所に通所しない）916名の3106名である。

方法は、郵送法による質問紙調査である。質問紙の内容は、通所者の個人因子に関すること（年齢、通所目的、施設利用期間など）、社会生活能力をみる自己評価式精神障害者生活機能評価尺度（以下、生活機能評価尺度とする）（36項目）、コミュニケーション能力をみるJ-RAS（30項目）である。

調査の協力が得られた者は、デイケア通所者561名、作業所通所者642名、外来患者154名の1357名である。そのうち生活機能評価尺度とJ-RASに欠損のない者を分析対象にした。分析対象は、デイケア通所者376名（有効回答率67.0%）、作業所通所者442名（有効回答率68.8%）、外来患者111名（有効回答率72.1%）である。分析は、生活機能と個人因子の関係をみるために、Pearsonの積率相関係数などを算出した。

3. 平成21年度

対象者は、平成20年度と同様である。方法と質問紙の内容は、平成20年度と同様である。調査は、平成20年度の調査から1年後に実施した。

平成20年度と平成21年度の調査で、生活機能評価尺度とJ-RASに欠損のない者を分析対象にした。分析対象は、デイケア通所者142名（有効回答率25.3%）、作業所通所者161名（有効回答率25.1%）、外来患者50名（有効回答率32.5%）である。分析は、生活機能の変化をみるためにt検定などを行った。

（倫理的配慮への配慮）

本研究の倫理的配慮は、厚生労働省の「臨床研究に関する倫理指針」にもとづいた。研究代表者が所属する施設の倫理委員会の審査を受け承認を得た上で、研究を実施した。対象施設の長に調査を依頼し、研究の趣旨を文書で説明し、研究に対する同意を文書で得た。その後、対象者に文書で、研究への参加・協力は対象者の自由意思によって行い、参加の拒否や同意後の中止などによって不利益

を受けないこと，データは統計的に処理し，本研究の目的以外には使用しないこと，結果を発表する際は匿名性を保障することを説明した。質問紙への回答をもって同意を得たとした。

C. 研究結果

1. 平成 19 年度

1) 活動 15 項目の妥当性と信頼性について

(1) 妥当性について

因子的妥当性は，因子負荷が 1 つの因子について 0.39 以上の 15 項目を選出した。因子分析を行い，3 つの因子が抽出され，第 I 因子は「対人関係に関する行動」，第 II 因子は「日常生活行動に関する行動」，第 III 因子は「健康の自己管理に関する行動」と命名した。累積寄与率は 58.4% であった。

基準関連妥当性は，第 1 回目のアサーティブ得点と第 1 回目の活動点の Pearson の積率相関係数が 0.39 ($p < 0.01$)，第 2 回目のアサーティブ得点と第 2 回目の活動点の Pearson の積率相関係数が 0.37 ($p < 0.01$) であり，統計的に有意な関係が認められた。

第 1 回目のアサーティブ得点と第 1 回目の生活機能点の Pearson の積率相関係数が 0.35 ($p < 0.01$)，第 2 回目のアサーティブ得点と第 2 回目の生活機能点の Pearson の積率相関係数が 0.34 ($p < 0.01$) であり，統計的に有意な関係が認められた。

(2) 信頼性について

再テスト信頼性は，第 1 回目と第 2 回目の活動点の Pearson の積率相関係数は 0.74 ($p < 0.01$) で，統計的な有意性が認められた。

内的整合性は，1 回目の Cronbach の α 係数が 0.89，2 回目の Cronbach の α 係数が 0.91 であった。折半法では，第 1 回目の Pearson の積率相関係数が 0.86 ($p < 0.01$)，第 2 回目の Pearson の積率相関係数は 0.90 ($p < 0.01$) であった。

2) 参加 21 項目の妥当性と信頼性について

(1) 妥当性について

因子的妥当性は，因子負荷が 1 つの因子について 0.39 以上で，2 つの因子に対して 0.39 以上にならない 21 項目を選出した。因子分析を行い，5 つの因子が抽出され，第 I 因子は「生きがい・目標に対する関心」，第 II 因子は「友人や知り合いに対する関心」，第 III 因子は「デイケア以外の場に対する関心」，第 IV 因子は「楽しむことに対する関心」，第 V 因子は「家族に対する関心」と命名した。累積寄与率は 57.2% であった。

基準関連妥当性は，第 1 回目のアサーティブ得点と第 1 回目の活動点の Pearson の積率相関係数が 0.24 ($p < 0.01$)，第 2 回目のアサーティブ得点と第 2 回目の活動点の Pearson の積率相関係数が 0.29 ($p < 0.01$) であり，統計的に有意な関係が認められた。

(2) 信頼性について

再テスト信頼性は，第 1 回目と第 2 回目の参加点の Pearson の積率相関係数が 0.70 ($p < 0.01$) であった。内的整合性は，第 1 回目の Cronbach の α 係数が 0.87，第 2 回目の Cronbach の α 係数が 0.91 であった。折半法では，第 1 回目の Pearson の積率相関係数が 0.83 ($p < 0.01$)，第 2 回目の Pearson の積率相関係数が 0.82 ($p < 0.01$) であった。

2. 平成 20 年度

1) デイケア通所者の生活機能と個人因子

生活機能について、生活機能点は、デイケア通所者 82.7±17.1 点、作業所通所者 82.5 点±16.8 点、外来患者 78.0±20.0 点であった。デイケア通所者の生活機能点は、外来患者の生活機能点より有意に高かったが ($p < 0.05$)、作業所通所者の生活機能点とは有意な差がなかった。

デイケア通所者の個人因子について、現在のデイケア以外のデイケア通所経験の有無では、経験のない者が 77.1%であった。デイケア通所者の通所目的数は 3.1±2.1 個であり、作業所通所者の通所目的数は 3.3±2.1 個であった。

アサーティブネス得点は、デイケア通所者 -7.4±20.2 点、作業所通所者 -7.5±20.9 点、外来患者 -16.7±23.1 点であった。デイケア通所者のアサーティブネス得点は、外来患者のアサーティブネス得点より有意に高かったが ($p < 0.01$)、作業所通所者のアサーティブネス得点とは有意な差がなかった。

デイケア通所者は、30 歳から 50 歳が多く、家族と同居している者が約 7 割であった。食事、掃除、洗濯を自分で行っているかどうかについては、デイケア通所者は、作業所通所者、外来患者に比べて、食事を作る、掃除、洗濯を自分で行っている割合が高い特徴がみられた。それぞれを自分で行っている割合は、掃除 (59.0%)、洗濯 (63.8%) と高かったが食事を作ること (36.2%) は低かった。

2) デイケア通所者の生活機能と個人因子の関連

デイケア通所者は、生活機能点とアサーティブネス得点に統計的に有意な正の関係がみとめられた ($p < 0.01$)。また、生活機能点と通所目的数に統計的に有意な正の関係がみとめられた ($p < 0.01$)。生活機能点とデイケア利用期間に統計的に有意な負の関係 ($p < 0.05$) がみとめられたが、デイケア利用期間とアサーティブネス得点には関係がみとめられなかった。

3. 平成 21 年度

1) デイケア通所者の生活機能と個人因子

生活機能について、平成 20 年度の生活機能点は、デイケア通所者 77.3±15.6 点、作業所通所者 80.9 点±14.6 点、外来患者 73.8 ±16.3 点であった。平成 21 年度の生活機能点は、デイケア通所者 76.9±18.1 点、作業所通所者 80.6 点±14.3 点、外来患者 69.9 ±16.9 点であった。デイケア通所者の生活機能点は、外来患者の生活機能点より有意に高く ($p < 0.05$)、作業所通所者の生活機能点は外来患者の生活機能点より有意に高かった ($p < 0.05$)。

個人因子について、年齢は、デイケア通所者が 46.0±11.7 歳、作業所通所者が 42.1±9.9 歳、外来患者が 53.7±11.2 歳であった。施設利用期間は、デイケア通所者が 62.0±51.4 ヶ月、作業所通所者が 71.6±61.0 ヶ月であった。施設の通所目的数は、デイケア通所者が 3.5±2.0 個あり、作業所通所者が 3.6 ±2.0 個あった。

平成 20 年度のアサーティブネス得点は、

デイケア通所者が -7.1 ± 18.2 点、作業所通所者が -6.4 ± 16.4 点、外来患者が -19.3 ± 19.2 点であった。平成21年度のアサーティブネス得点は、デイケア通所者が -8.1 ± 21.1 点、作業所通所者が -8.2 ± 19.5 点、外来患者が -17.3 ± 22.8 点であった。

デイケア通所者のアサーティブネス得点は、外来患者のアサーティブネス得点より有意に高く ($p < 0.05$)、作業所通所者のアサーティブネス得点は外来患者のアサーティブネス得点より有意に高かった。

2) デイケア通所者の生活機能の変化

平成21年度的生活機能点と平成20年度的生活機能点を比較すると、デイケア通所者と作業所通所者の生活機能点は統計的に有意な差はみられなかったが、外来患者の生活機能点は低下傾向にあった ($p < 0.1$)。

平成20年度と平成21年度のアサーティブネス得点を比較すると、デイケア通所者と作業所通所者、外来患者のアサーティブネス得点には有意な差がみられなかった。

D. 考察

1. 平成19年度

1) 活動面 (15項目) の妥当性と信頼性について

因子分析で得られた4つの因子は、尺度作成時に設定した「対人関係に関する行動」、「日常生活行動に関する行動」、「健康の自己管理に関する行動」に対応しており、因子的妥当性が確認された。累積寄与率は50%以上あれば統計的には十分であり、本研究での因子分析の累積寄与率が58.4%と高い。以

上から参加面の妥当性は確保されていると考える。アサーティブネス得点と活動点、生活機能点に統計的に有意な関係がみられたことから、基準連妥当性が確保されていると考える。

再テスト信頼性については、第1回目と第2回目の活動点に統計的に有意な関係がみられ、安定性が確保された。折半法でも統計的な有意な関係がみられた。また、内的整合性を示すCronbachの α 係数は0.6もしくは0.7以上の数値が望ましく、Cronbachの α 係数は0.7以上であり、内的整合性は確保された。

妥当性を示す指標である因子的妥当性、基準関連妥当性を確保し、信頼性を示す指標である内的整合性、再テスト信頼性を確保していることから、生活機能評価尺度 (活動面15項目) の妥当性と信頼性はあることが示唆された (齋藤ら, 2008b; Saito, 2009a; Saito, 2009b)。

2) 参加面 (21項目) の妥当性と信頼性について

因子分析で得られた5つの因子は、「生きがい・目標に対する関心」、「友人や知り合いに対する関心」、「デイケア以外の場に対する関心」、「楽しむことに対する関心」、「家族に対する関心」であった。尺度作成時に「生きがい・目標に対する関心」、「安らぎのある人に対する関心」、「デイケア以外の場に対する関心」、「楽しむことに対する関心」の4つの領域を設定した。「安らぎのある人に対する関心」が「家族に対する関心」と「友人や知り合いに対する関心」に弁別された。本研究での因子分析の累積寄与率が57.2%と高い

ことから、妥当性は確保されたと考える。基準関連妥当性では、アサーティブネス得点と参加点に統計的に有意な関係が認められたことから、基準連妥当性が確保されたと考える。

再テスト信頼性は、第1回目と第2回目の参加点に統計的に有意な関係がみられ、安定性が確保された。内的整合性では、Cronbachの α 係数は0.7以上であることと、折半法で統計的に有意な関係がみられ、内的整合性は確保された。妥当性を示す指標である因子的妥当性、基準関連妥当性を確保し、信頼性を示す指標である内的整合性、再テスト信頼性を確保していることから、生活機能評価尺度（参加面21項目）の妥当性と信頼性はあることが示唆された（齋藤ら，2008b；Saito，2009a；Saito，2009b）。

2. 平成20年度

1) 精神障害者の生活機能と個人因子

デイケア通所者の生活機能は外来患者よりも高かった。これは、具体的な生活支援を提供しているデイケアの効果を示すものであると考える。デイケア通所者は一箇所のデイケアに長期間通所するといった特徴がある。そのため、生活支援を行うデイケアへのニーズが高く、デイケアの精神障害者の社会参加を促進する役割が大きいと考える。

デイケアでは調理や掃除などの生活に役立つ具体的なプログラムを提供している。デイケア通所者は、作業所通所者、外来患者に比べて、食事を作る、掃除、洗濯を自分でやっている割合が高く、プログラムで訓練したことを自分の生活に取り入れていると考える。

コミュニケーション能力に個人差が大きいことが明らかとなった。デイケア通所者は、外来患者のアサーティブネス得点より高かった。これは、デイケアに通所し、SST（社会生活技能訓練）などコミュニケーション能力を向上するためのプログラムに参加していること、他の通所者やスタッフと接する機会をもつことが、デイケア通所者のコミュニケーション能力を向上すると考える。

2) 精神障害者の生活機能と個人因子の関連

デイケア通所者の生活機能は、コミュニケーション能力と通所目的数に関連している特徴がみられた。デイケアでは、通所者が通所目的を意識しながら通所できるよう支援している。そのことが、デイケア通所者の生活機能を向上すると考える。また、他の通所者やスタッフと交流する機会を増やす、SSTを行うなどの支援はコミュニケーション能力を高め、生活機能の向上につながるだろう。

デイケア通所者では、生活機能点、アサーティブネス得点、デイケア利用期間の関係をみると、生活機能点とアサーティブネス得点に正の関係、生活機能点とデイケア利用期間に負の関係はみられが、アサーティブネス得点とデイケア利用期間に関係がみられなかった。デイケア利用期間が長いほど生活機能点が低下するとは考えにくく、デイケア通所者がどのような通所目的をもっているかなどが影響していると推測される。この点については、今後の課題である。

3. 平成21年度

平成20年度と平成21年度の生活機能を比

較した結果、デイケア通所者と作業所通所者は生活機能を維持していたが、外来患者の生活機能は低下傾向にあった。障害とは、生活する中で生じる、さまざまな困難のことである。精神障害者が抱える障害には、固定化しないという特徴がある。つまり、精神障害者の障害は変化するものである。

特に、統合失調症の場合、意欲低下や感情の平板化といった陰性症状は、精神障害者が生活をする上で、さまざまな困難をもたらす一因である。この陰性症状は薬物療法だけでは改善しにくく、生活支援と合わせて行うことが有効だと言われている。

このように精神障害者の障害は変化するにも関わらず、デイケア通所者は生活機能を維持できていた。このことが、デイケアの生活支援の効果であると考えられる。特に、デイケアの場合には、調理や掃除などの生活に役立つ具体的なプログラムを提供している。そのようなプログラムも影響したと考える。

また、デイケアと作業所は、社会との接点をもち、精神障害者の生活を支えている。そのような施設に通所することの全体的な効果である可能性も考えられる。通所するという行為は、単に通所するだけでなく、通所すること自体がリハビリテーションになっている。つまり、デイケア通所者は自覚しないうちに、さまざまな訓練を行っている。例えば、施設に通うことは、バスや電車を利用する訓練であり、時間に間に合うように行動する訓練であり、運賃の払う訓練でもある。また、服装や天候などに興味をもつようになる訓練でもある。このように通所することに関

した訓練が影響したと考える。

E. 結論

1. 平成 19 年度

目的は、社会生活能力を把握する、生活機能評価尺度の妥当性と信頼性を検討することである。その結果、妥当性を示す指標である因子的妥当性、基準関連妥当性を確保し、信頼性を示す指標である再テスト信頼性、内的整合性を確保していた。本尺度は、活動面 15 項目、参加面 21 項目の計 36 項目から構成され、妥当性と信頼性があることを示唆された。

2. 平成 20 年度

目的は、精神障害者の社会参加を促進するために、デイケア通所者の生活機能の実態と、生活機能と個人因子の関連を明らかにすることである。そのため、生活機能評価尺度を使用し、デイケア通所者、作業所通所者、外来患者に質問紙調査を実施した。その結果、デイケア通所者の生活機能は個人差が大きく、生活機能とコミュニケーション能力、通所目的数が関連していた。

3. 平成 21 年度

目的は、精神障害者の生活機能の変化を明らかにし、生活支援という側面からデイケアの社会参加促進の効果を検討することであった。その結果、デイケア通所者と作業所通所者は生活機能を維持していたが、外来患者の生活機能は低下傾向にあったことを明らかにした。この結果は、デイケアの社会参加促進の効果を示すものである。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

齋藤深雪, 鈴木英子, 真木智, 他: 「自己評価式精神障害者生活機能評価尺度 (活動面)」の開発についての研究. 第28回看護科学学会学術集会, 福岡市 2008

Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki, et al: Relationship between daily life function and living with family in psychiatric day care patients. The 9th International Family Nursing Conference, Iceland; June 2009

Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki, et al: Examination of reliability and validity of a self-rating scale for participatory aspects of daily living function in individuals with mental disorders. The 1st International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, Japan; September 2009

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 参考文献

齋藤深雪 (2007): 「精神障害者生活機能評価尺度 (参加面)」の開発研究. 日本保健福祉学会誌, 14 (1), 11-21.

齋藤深雪 (2008a): 「精神障害者生活機能評価尺度 (活動面)」の開発についての研究.

日本精神保健看護学会誌, 17 (1), 44-52

齋藤深雪, 鈴木英子, 真木智, 他 (2008b):

「自己評価式精神障害者生活機能評価尺度 (活動面)」の開発についての研究.

第28回看護科学学会学術講演集, 438.

Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki, et al (2009a): Examination of reliability and validity of a self-rating scale for participatory aspects of daily living function in individuals with mental disorders. The 1th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 245.

Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki, et al (2009b): Relationship between daily life function and living with family in psychiatric day care patients. The 9th International Family Nursing Conference, 142.

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
齋藤深雪, 鈴木英子, 真木智, 吾妻知美	「自己評価式精神障害者生活機能評価尺度（活動面）」の開発についての研究	第 28 回看護科学学会学術講演集		438	2008
Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki, Akiko Maruyama	Relationship between daily life function and living with family in psychiatric day care patients	The 9th International Family Nursing Conference		142	2009
Miyuki Saito, Kaoru Baba, Eiko Suzuki, Akiko Maruyama, Tomomi Azuma, Yukiko Sato, Yumiko Endo, Sanae Yamagutchi, Shiho Sato, Tomo Maki	Examination of reliability and validity of a self-rating scale for participatory aspects of daily living function in individuals with mental disorders	The 1st International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science		245	2009

